

## 第173回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	14 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

**キリンホールディングス株式会社**

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 263社

主要な会社名 麒麟麦酒株式会社、協和発酵キリン株式会社、  
キリンビバレッジ株式会社、メルシャン株式会社、  
LION PTY LTD、Schincariol Participações e Representações S.A.

当連結会計年度から、キリンビバレッジ株式会社の子会社1社、Kirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.、Kirin Holdings USA,Inc.は新規設立により、協和発酵キリン株式会社の子会社11社、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.及びその子会社2社、WONDERFARM Biscuits & Confectionary Sdn.Bhd.、Kirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.の子会社20社は新規取得により、LION PTY LTDの子会社1社は追加投資により、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.はInterfood Shareholding Company等を子会社とする持株会社、Kirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.はSchincariol Participações e Representações S.A.等を子会社とする持株会社であります。

また、LION PTY LTDの子会社8社、協和発酵キリン株式会社の子会社3社、KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.、メルシャン株式会社の子会社2社、キリンビバレッジ株式会社の子会社4社は売却により、キリン物流株式会社の子会社11社、協和発酵キリン株式会社の子会社1社、LION PTY LTDの子会社4社は合併により、キリンエンジニアリング株式会社の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 千代田運輸株式会社

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 日本合成アルコール株式会社

日本合成アルコール株式会社は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

##### (2) 持分法適用の関連会社の数 18社

主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC.、Fraser and Neave Limited

当連結会計年度から、Fraser and Neave Limitedは追加取得により、協和発酵キリン株式会社の関連会社1社は新規取得により、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

また、協和発酵キリン株式会社の関連会社2社、大連大雪啤酒股份有限公司、トキタ種苗株式会社、メルシャン株式会社の関連会社1社は売却により、LION PTY LTDの関連会社1社は追加投資により連結子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。

##### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(千代田運輸株式会社ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ株式会社ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として

も重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の計算書類を使用しております。
- (5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である上記2社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、SAN MIGUEL BREWERY INC.については前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司については、同社当第3四半期末において持分法適用の範囲に含めているため当期損益の取り込みは行っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、LION PTY LTD及びその子会社(決算日9月30日)であり、連結計算書類の作成にあたっては各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ た な 卸 資 産

商品・製品・半製品……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・容器・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未完工事支出金……………個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。

##### ③ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- 自動販売機修繕引当金……………キリンビバレッジ株式会社及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。
- 環境対策引当金……………環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。
- 訴訟損失引当金……………ブラジル連結子会社において、税務訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は166百万円、経常利益は147百万円、税金等調整前当期純利益は1,628百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,854百万円であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,125,301百万円
2. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	745百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保資産	
現金及び預金	9百万円
建物及び構築物	852百万円
機械装置及び運搬具	18,370百万円
土地	439百万円
無形固定資産その他	101百万円
	合計 19,772百万円
(2) 担保付債務	
支払手形及び買掛金	2百万円
短期借入金	8,070百万円
長期借入金	10,300百万円
受入保証金	3,429百万円
	合計 21,803百万円
4. 保証債務	
(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証	2,310百万円
(2) 従業員の銀行借入等に対する保証	3,066百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	863百万円
	合計 6,240百万円

上記金額には保証類似行為33百万円を含めております。

## 5. 税務訴訟等

ブラジル連結子会社において、税務当局との間で I C M S (商品流通サービス税)、P I S (社会統合計画負担金)及びC O F I N S (社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成23年12月31日現在で税務関連2,042,443千リアル(84,659百万円)、労務関連155,637千リアル(6,451百万円)、民事関連204,375千リアル(8,471百万円)であります。

6. 受取手形割引高	83百万円
------------	-------

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 通貨スワップに係る損益の表示

外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップに係る損失(851百万円)は、為替差益と相殺した上で、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

### 2. 東日本大震災関連損失

東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、操業停止期間中の製造固定費並びに実施しなかった広告に係る費用等であります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

#### (1) 発行済株式

発行済株式の種類	普通株式
前連結会計年度末株式数	965,000,000株
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	965,000,000株

#### (2) 自己株式

自己株式の種類	普通株式
前連結会計年度末自己株式数	3,010,208株
当連結会計年度増加自己株式数	504,922株
当連結会計年度減少自己株式数	246,702株
当連結会計年度末自己株式数	3,268,428株

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取：344,922株
- ・ 会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取：160,000株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の売却：233,929株
- ・ 持分法適用非連結子会社による自己株式の売却：12,514株
- ・ 持分法適用会社除外による減少：259株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,025百万円
② 1株当たり配当額	12円50銭
③ 基準日	平成22年12月31日
④ 効力発生日	平成23年3月30日

平成23年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,984百万円
② 1株当たり配当額	13円50銭
③ 基準日	平成23年6月30日
④ 効力発生日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,983百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	13円50銭
④ 基準日	平成23年12月31日
⑤ 効力発生日	平成24年3月30日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ及び金利フロア取引等であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規定に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	76,218	76,218	—
(2) 受取手形及び売掛金	406,448	406,448	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	310	312	2
② 関連会社株式	205,213	471,978	266,765
③ その他有価証券	113,247	113,247	—
資産計	801,438	1,068,206	266,767
<b>負債</b>			
(1) 支払手形及び買掛金	146,955	146,955	—
(2) 短期借入金	85,517	85,517	—
(3) コマーシャル・ペーパー	121,989	121,989	—
(4) 1年内償還予定の社債	23,111	23,300	188
(5) 未払酒税	91,800	91,800	—
(6) 未払法人税等	26,783	26,783	—
(7) 社債	365,487	377,803	12,316
(8) 長期借入金	468,999	473,735	4,736
負債計	1,330,644	1,347,886	17,241
デリバティブ取引(*)	(5,733)	(5,733)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払酒税、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(\*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
① 非上場株式(関連会社株式等)	85,459
② 非上場株式(其他有価証券)	19,709
③ その他	31
投資その他の資産その他	
① 関連会社出資金等	1,656
受入保証金	73,222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	886円86銭
2. 1株当たり当期純利益	7円70銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 企業結合に関する注記

(パーチェス法の適用)

当社は、ブラジルでビール事業及び炭酸飲料を含む清涼飲料事業を展開するスキンカリオール・グループ企業群の筆頭株主であるSchincariol Participações e Representações S.A.の全発行済株式を取得しました。

この取得により、成長著しいブラジル市場における同グループの競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループのさらなる成長の実現を目指します。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業内容  
被取得企業の名称：Schincariol Participações e Representações S.A.  
事業内容：持株会社(子会社を通じたビール及び清涼飲料の製造・販売)
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
上記参照
  - (3) 企業結合日  
平成23年10月11日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
  - (5) 結合後企業の名称  
Schincariol Participações e Representações S.A.
  - (6) 取得した議決権比率  
100%
  - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の100%子会社であるKirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.による現金を対価とした株式取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	303,283百万円
取得に直接要した支出	1,081百万円
取得原価	304,365百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	54,210百万円
固定資産	127,772百万円
資産合計	181,983百万円
流動負債	45,093百万円
固定負債	57,933百万円
負債合計	103,027百万円

(注)資産及び負債の額には、下記6.(1)「発生したのれんの金額」は含めておりません。

5. 取得原価の配分

当該株式の取得については、資産及び負債の時価評価が未了のため、取得原価の配分は完了しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

182,714百万円(4,408,076千リアル)

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引の評価方法

時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

無形固定資産……………定額法

#### 4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	126,797百万円
長期金銭債権	14,133百万円
短期金銭債務	151,504百万円
長期金銭債務	3,023百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	58,248百万円
3. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	37百万円
4. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保資産	
建物	541百万円
土地	439百万円
(2) 担保付債務	
受入保証金	2,296百万円
5. 保証債務	
(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証	30,165百万円
(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	3,009百万円
	合計
	33,175百万円

上記金額には保証類似行為33百万円を含めております。

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業収益	18,487百万円
営業費用	8,528百万円
営業取引以外の取引高	4,623百万円
2. 通貨スワップに係る損益の表示	
外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップに係る損失(851百万円)は、為替差益と相殺した上で、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
前期末株式数	2,997,435株
当期増加株式数	504,922株
当期減少株式数	233,929株
当期末株式数	3,268,428株

(注) 1. 当期増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取：160,000株
- ・単元未満株式の買取：344,922株

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因

関係会社株式及び関係会社出資金	50,250百万円
繰越欠損金	8,337百万円
その他	5,144百万円
繰延税金資産小計	63,733百万円
評価性引当額	△62,420百万円
繰延税金資産合計	1,312百万円

### 2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△4,662百万円
その他	△1,166百万円
繰延税金負債合計	△5,828百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	LION PTY LTD	所有 直接 100%	兼任1名	経営指導の 受託 資金援助 増資の引受	資金の貸付 (注1)	16,835	—	—
					資金の貸付の回収 (注1)	112,659	—	—
					利息の受取 (注1)	1,633	—	—
					増資の引受 (注2)	118,299	—	—
子会社	LION NATHAN PTY LIMITED	所有 間接 100%	—	債務保証	債務保証 (注3)	18,862	—	—
子会社	麒麟麦酒 株式会社	所有 直接 100%	兼任1名	経営指導の 受託 資金貸借 関係	資金の貸付 (注1,4)	73,307	短期貸付金	107,349
					マネジメントフィ ブランド ロイヤルティ (注5,6)	12,378	その他の 流動資産	1,369
子会社	キリンビバレッジ 株式会社	所有 直接 100%	兼任1名	経営指導の 受託 資金貸借 関係	資金の借入 (注4,7)	26,022	短期借入金	27,452
子会社	キリングroup オフィス 株式会社	所有 直接 100%	兼任2名	経営指導の 受託 資金貸借 関係 間接業務の 委託	間接業務の 委託 (注8)	6,312	未払費用	537
子会社	協和発酵キリン 株式会社	所有 直接 52%	兼任1名	資金貸借 関係	資金の借入 (注4,7)	65,612	短期借入金	82,473
子会社	Kirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.	所有 直接 100%	—	増資の引受	増資の引受 (注9)	315,329	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. LION PTY LTDの増資を引き受けております。
3. LION NATHAN PTY LIMITEDの米国私募債に対し、債務保証を行っております。
4. 資金の貸借については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
5. マネジメントフィは業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
6. ブランドロイヤルティはブランド使用の対価として、両社協議の上決定しております。
7. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
8. コストセンター型の機能分担会社である同社の運営費用を賄う業務委託料を設定しております。
9. Kirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.の増資を引き受けております。
10. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておりません。
- また取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	955円07銭
1 株当たり当期純利益	42円48銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。